

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ローム株式会社
【英訳名】	ROHM COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 澤村 諭
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院溝崎町21番地
【電話番号】	(075) 311 - 2121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理本部長 佐々山 英一
【縦覧に供する場所】	(株)東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (株)大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	262,649	234,117	341,885
経常利益(百万円)	23,079	8,076	26,805
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	11,614	10,796	9,632
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	18,200	34,104	14,219
純資産額(百万円)	674,788	622,814	668,778
総資産額(百万円)	766,803	703,520	759,988
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	106.00	100.13	88.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.8	88.5	87.7

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(円)	15.99	80.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第53期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第53期第3四半期連結累計期間及び第53期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

- （1）当社の連結子会社であるローム・ワコー(株)は、平成23年4月1日付で、当社の連結子会社であるローム・ワコーデバイス(株)を吸収合併しております。
- （2）当社の連結子会社であるローム・アポロ(株)は、平成23年6月30日付で、当社の連結子会社であるローム・アポロデバイス(株)及びローム福岡(株)を吸収合併しております。

上記の合併により、被合併会社の営む事業は、合併会社に承継されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績の全般的概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、東日本大震災や欧州財政金融問題、世界同時株安などにより厳しい状況となりました。地域別には、米国では、厳しい雇用情勢が続いたことなどにより個人消費の伸びは低水準に留まり、また消費者物価も上昇傾向となるなど、秋以降持ち直しの兆しは見られたものの景気の回復は弱い状況が続きました。ヨーロッパにおきましては、前半低迷していた個人消費はドイツなどで秋以降下げ止まりましたが、ギリシアに端を発したユーロ財政危機により南欧を中心に景況感の悪化が続き、失業率も引き続き高水準で推移するなど、全体として厳しい状況が続きました。アジア地域では、前半は個人消費が堅調に推移したことなどから全体として景気は堅調に推移しましたが、インフレ懸念の高まりや東日本大震災、タイの洪水などの影響を受け、景気の拡大は鈍化しました。また、前半堅調に推移した輸出も秋以降は欧州経済の減速の影響を受けて低迷しました。日本では、東日本大震災の影響により自動車などの生産が大きく減少したことなどから輸出が低迷し、個人消費も大きく落ち込みました。夏以降は回復傾向に向かったものの、円高の定着などにより輸出は再び減速に転じ、また厳しい雇用情勢が続いたことに加えて、デフレの継続などもあり景気は厳しい状況となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンやLED照明、太陽光発電などの省エネルギー関連機器は好調に推移したものの、東日本大震災の影響や景気の悪化を受け、エレクトロニクス機器の生産、消費が低迷し、AV関連やゲーム機、パーソナルコンピュータ、薄型テレビなどの市場は厳しい状態となりました。さらに、タイにおける洪水災害が自動車や各種エレクトロニクス機器の生産に影を落としました。

これらの結果、電子部品業界につきましても同様に厳しい状況が続きました。

地域別の状況としましては、日本では、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や節電が響き、前半はデジタルスチルカメラ、ゲーム機などのAV関連や自動車関連を中心に生産量が大きく落ち込みました。夏以降は震災からの復旧に伴い回復に向かったものの本格的な回復には至らず、デジタルスチルカメラはタイの洪水の影響により低迷し、薄型テレビも地上波デジタル放送への移行に向けての買い替え需要が一巡したため失速しました。アジア地域におきましては、東日本大震災や欧州経済の低迷の影響を受けてパーソナルコンピュータや薄型テレビの生産の伸びは低い状況となりましたが、スマートフォンやタブレットPCは堅調に推移しました。米国では、通信インフラ関連や自動車関連は堅調に推移したものの、AV機器を中心に民生用電子機器市場が低迷しました。ヨーロッパでも、自動車やインフラ関連機器を除いて市場は低迷しました。

このような状況のもと、ロームグループにおきましては、車載・電装品分野、医療機器などの産業機器市場、デジタル家電、情報通信やモバイル機器向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、中国をはじめとする各拠点でFAE（1）を増強するなどの販売強化策に加えて、インド、ブラジルでの販売会社の新設など非日系顧客向けの販売体制の強化を継続して進め、グローバルな市場の変化に対応するための体制作りを進めました。

また、地球環境改善への貢献を目指し、SiCなどの新しいパワーデバイスやエコデバイスの開発に継続して取り組み、市場の拡大が進む車載LEDリアランプ向けや同ヘッドランプ/デイライト向けに専用ドライバLSIを開発しました。さらにロームグループのアグレッド株式会社（2011年10月1日付で丸善電機株式会社より社名変更）を通じて、LEDシーリングライトをはじめとする家庭用LED照明器具「AGLED®」シリーズのラインアップを大幅に強化するなど、次世代の省エネルギー照明として市場が急拡大しているLED関連デバイスやLED照明の拡販にも引き続き注力しました。

さらに、2008年に買収したラピスセミコンダクタ株式会社（2011年10月1日付でOKIセミコンダクタ株式会社より社名変更）、2009年に買収したドイツのSiCウエハメーカーであるサイクリスタル社（SiCrystal AG）、MEMS加速度センサ（2）のサプライヤである米国カイオニクス社（Kionix, Inc.）との協業体制の構築により事業シナジーの強化に努めました。

一方、ロームグループにおいては、東日本大震災で宮城・茨城の2拠点が、またタイの洪水災害により、半導体などの組立の2拠点及び金型等の拠点を、一時的に操業停止に陥り、大幅な売上減少の要因となりました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,341億1千7百万円（前年同期比10.9%減）となり、営業利益は円高の進行などの影響により98億8千6百万円（前年同期比67.7%減）となりました。

経常利益につきましては、為替差損が影響し80億7千6百万円（前年同期比65.0%減）となりました。また、タイ国での洪水被害による損失及びのれんの減損処理等により、四半期純損失は107億9千6百万円（前年同期は四半期純利益116億1千4百万円）となりました。

1. F A E (Field Applications Engineer)

顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。

2. M E M S 加速度センサ

半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

業績のセグメント別概況

< L S I >

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,137億3千5百万円（前年同期比16.8%減）、セグメント損失は27億7千6百万円（前年同期はセグメント利益80億2千4百万円）となりました。

デジタルAV機器分野では、デジタルスチルカメラ向けのシステム電源LSIやレンズコントローラドライバル S I の売上が堅調に推移しました。薄型テレビ向けについては、東日本大震災や、夏以降は地上波デジタル放送への移行に伴う買い替え需要が一段落した影響などから、電源LSI、スピーカアンプやタイミングコントローラの売上が低迷しました。携帯電話市場では、スマートフォン向けのシステム電源LSIや照度センサICなどの売上が堅調に推移したものの、その他の携帯電話向けのLEDドライバル S I の売上が落ち込みました。ゲーム機向けは、市場の低迷が続く、音声発生用ADPCMデコーダLSI(3)や電源LSIなどの売上が落ち込み、またパーソナルコンピュータ向けについても、ファンモータドライバル S I や電源LSIなどの売上が低迷しました。車載関連市場向けでは、前半はエンジンコントロールユニット向けの電源LSIの売上が低迷しましたが、東日本大震災の影響からの復旧により夏以降は回復に向かいました。カーオーディオ用の電源LSIについては低迷を続けました。汎用品分野では、ステッピングモータドライバル S I (4)などの売上が引き続き堅調に推移したほか、E P R O M や L D O レギュレータ(5)などの売上が低迷しました。

グループ会社のラピスセミコンダクタ株式会社では、LCDドライバル S I の売上が好調に推移しましたが、アミューズメント向けなどのメモリLSIなどの売が大きく落ち込みました。

生産体制におきましては、前工程、後工程における効率改善や、ラピスセミコンダクタ株式会社との生産ラインの共有化などの効率改善に継続して取り組みました。

3. 音声発生用ADPCMデコーダLSI

ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。

4. ステッピングモータドライバル S I

ステッピングモータ(直流のパルスを加えた数に合わせて一定の大きさだけ回転するモータ)を駆動するモータドライバル S I。

5. L D O レギュレータ

ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。L D O とはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。

< 半導体素子 >

当第3四半期連結累計期間の売上高は803億2千7百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益は101億7千9百万円（前年同期比40.0%減）となりました。

ダイオード、トランジスタにつきましては、東日本大震災や薄型テレビ市場の低迷の影響を受け、全体として売上が落ち込みました。また、前半堅調に推移した高効率のパワーM O S F E T の売上についても秋以降は低迷しました。

発光ダイオードにつきましては、LED照明機器向けの白色LEDを中心に回復傾向となったものの大きな伸びには至りませんでした。半導体レーザにつきましては、C D / D V D 用二波長パルセーションレーザ(6)や、D V D 用レーザが回復傾向となりました。

また、次世代の高効率デバイスとして2010年より発売したSiCダイオード・トランジスタ製品については、製品ラインアップの強化をはかるとともに、拡販活動を進めました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。

6. CD/DVD用二波長パルスレーザー

CD用ディスクの再生時に使う780ナノメートルとDVD用ディスクの再生時に使う650ナノメートルの二つの光が一つの素子から出る自励発振タイプの二波長レーザーダイオード。

<その他>

当第3四半期連結累計期間の売上高は400億5千4百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は4億4千7百万円（前年同期比89.4%減）となりました。

抵抗器につきましては、超小型の0402サイズ抵抗器が大きく売上を伸ばしたものの、全体として売上は伸び悩みました。

タンタルコンデンサにつきましては、携帯電話機器向けなどの売上が低迷しました。

モジュール製品につきましては、注目が高まっているLED照明分野のモジュール製品のラインアップを強化した結果、LED照明に使用されている電源向けのパワーモジュールやリモコン用赤外線受光モジュールなどの売上が堅調に推移しました。また、ライティング（LED照明）製品につきましても、節電需要の高まりにより直管形LEDランプの需要が大きく伸び、売上は増加傾向となりました。

センサにつきましては、スマートフォンの好調な推移により、近接センサの売上が堅調に推移しました。

プリントヘッドにつきましては、ミニプリンタ市場の低迷の影響を受けて売上は低迷しました。

LEDディスプレイにつきましては、既存の携帯電話市場の低迷によりドットマトリックスタイプの売上は低迷しました。

生産体制におきましては、中国・大連のグループ工場での生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

なお、上記の売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ564億6千8百万円減少し、7,035億2千万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が325億9千9百万円、無形固定資産が104億5千万円、有形固定資産が76億4千3百万円、受取手形及び売掛金が69億3千2百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ105億3百万円減少し、807億6百万円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債（固定）が89億7千4百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ459億6千4百万円減少し、6,228億1千4百万円となりました。主な要因といたしましては、株主資本が210億4千2百万円、為替換算調整勘定が189億5千1百万円、その他有価証券評価差額金が43億3千2百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の87.7%から88.5%に上昇しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期報告書提出日において、ロームグループが対処すべき課題について次のとおり変更いたします。

世界経済は、2008年の米国の金融危機に端を発する急激な景気後退から徐々に回復の方向に向かったものの、各地域で厳しい雇用環境が相変わらず続き、加えて欧州財政金融問題が景気への新たな重しになり、依然として本格的な回復には至っておりません。

エレクトロニクス業界におきましても、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにともない、今後も中長期的には成長が続くものと考えられますが、引き続き価格競争や技術競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性が高まると考えられます。

ロームグループでは、2008年に買収したOKIセミコンダクタ株式会社について、買収後の経過措置として「OKI」ブランドを継続して使用してまいりましたが、その後相応の期間の経過とともに、ロームグループの一員としての認知度が高まってきたため、2011年10月、「ラピスセミコンダクタ株式会社」へ社名を変更致しました。さらに、2010年10月にロームグループに加わった照明器具の開発・製造・販売を行っている丸善電機株式会社につきましても、2011年10月、「アグレッド株式会社」へ社名変更し、今後は「AGLED®」ブランドの家庭用LED照明製品のラインアップ強化に取り組んでまいります。

このような状況のもと、ロームグループにおきましては、SiCデバイス関連製品（SBD、DMOSFET、IPM等）や、ラピスセミコンダクタとのシナジー効果によるインテル次世代組込みプロセッサチップセット、LED照明関連製品など新技術・新製品の開発に取り組み、車載電装品分野、薄型テレビ、情報通信やモバイル機器などの幅広い市場において電力変換効率改善、省エネルギー等の環境改善へのエコデバイスの開発、拡販を推進してまいります。

また、2009年に買収した米国のカイオニクス社（Kionix, Inc.）による各種センサ事業への本格参入、新たな販売ルートの開拓によるLED照明の更なる拡販等、近未来のビジネスニーズに対応したエレクトロニクスにおける新たな市場の開拓にも努めてまいります。

さらに、これまで培ってきた微細加工技術の活用によるバイオセンシングビジネスの強化など異分野への市場参入にも積極的に取り組み、持てる経営資源を最大限にシナジーさせることに全力を挙げ、株式価値、企業価値の更なる向上を図ってまいります。

一方、世界やアジアにおける電子部品市場の迅速な変化に遅れることなくシェアの拡大を図るため、新製品開発・展開に加えて、その推進体制として中国内陸部での営業拠点の増設やFAEの増員、そしてインド、ブラジルで新たに設立した販売会社の活動展開など、非日系顧客への販売体制の強化を継続して進めてまいります。

2011年10月にタイ国で発生した大規模洪水の影響につきましては、ロームグループ製品の生産拠点である2社と金型等の生産拠点1社が生産活動停止を余儀なくされました。その後、洪水被害からの復旧につきましては、多方面への影響の極小化、とりわけ生産復旧を最優先の課題として取り組んでまいりましたが、生産復旧に加えロームグループの他の生産拠点での代替生産体制の立上げ、さらに外注委託分もあわせて2012年1月1日から全量供給を再開しました。

東日本大震災やタイ国での洪水を踏まえて、自然災害・地政学的リスクに対する対策の見直し及び再構築により、事業継続のためのマネジメント体制のさらなる強化に取り組んでまいります。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は、以下のとおりであります。

基本方針

当社は、「つねに品質を第一とし、いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ大量に供給し、文化の進歩向上に貢献すること」を企業目的としております。そして、この企業目的を遂行することが、当社の永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上をもたらすと同時に、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーへの利益貢献につながるものと考えております。また、株主の皆様から負託を受けた当社取締役会は、上記企業目的を遂行し、持続的成長に向けて不断の経営努力を尽くすことで、さらなる企業価値の向上を図る責務を負っているものと理解しております。

いわゆる買収防衛に関しては、企業価値向上による株価の上昇や、積極的なIR活動による株主説明責任の貫徹及び株主の皆様との常日頃からの対話による信頼関係の確立こそが、その最善の方策であると考えております。そして、当社に対して買収の提案が行われた場合には、これを受け入れるか否かの最終判断は、その時点における株主の皆様委ねられるべきであり、その際に当社取締役会が自己の保身を図るなど恣意的判断が入ってはならないと考えております。また、買収提案の局面においては、株主の皆様が十分な情報に基づき相当な検討期間をかけて適正な判断を下すことができること（インフォームド・ジャッジメント）が、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために不可欠であると考えております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、293億1千8百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

- ・その他部門における製品開発
インテリアからエクステリアまでの家庭用LED照明54機種を開発。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった設備の新設、改修等に係る当連結会計年度の投資予定額は64,000百万円でありましたが、当第3四半期連結累計期間においてL S I事業用設備、半導体素子事業用設備を中心に減額し、48,500百万円に修正しております。なお、その所要資金につきましては、自己資金を充当する予定であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	113,400,000	113,400,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	113,400,000	113,400,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	113,400	-	86,969	-	97,253

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,584,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,712,700	1,077,127	-
単元未満株式	普通株式 102,700	-	-
発行済株式総数	113,400,000	-	-
総株主の議決権	-	1,077,127	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ローム(株)	京都市右京区西院 溝崎町21番地	5,584,600	-	5,584,600	4.92
計	-	5,584,600	-	5,584,600	4.92

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は5,584,900株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,286	197,687
受取手形及び売掛金	73,297	66,365
有価証券	28,094	29,628
商品及び製品	23,525	16,526
仕掛品	35,350	40,481
原材料及び貯蔵品	25,077	28,062
前払年金費用	2,263	2,239
繰延税金資産	8,475	6,181
未収還付法人税等	397	3,135
その他	9,765	9,552
貸倒引当金	286	253
流動資産合計	436,247	399,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,806	211,590
機械装置及び運搬具	476,651	470,033
工具、器具及び備品	42,672	42,032
土地	85,903	85,119
建設仮勘定	15,026	16,840
減価償却累計額	579,844	581,043
有形固定資産合計	252,216	244,573
無形固定資産		
のれん	20,346	9,631
その他	7,879	8,144
無形固定資産合計	28,225	17,775
投資その他の資産		
投資有価証券	37,159	36,335
繰延税金資産	1,597	811
その他	5,088	4,963
貸倒引当金	545	546
投資その他の資産合計	43,299	41,564
固定資産合計	323,741	303,913
資産合計	759,988	703,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,904	24,037
未払金	22,486	22,491
未払法人税等	3,180	1,695
繰延税金負債	1,053	906
事業構造改善引当金	147	121
災害損失引当金	1,745	639
その他	13,815	13,163
流動負債合計	64,333	63,054
固定負債		
繰延税金負債	16,554	7,580
退職給付引当金	8,344	7,918
その他	1,976	2,152
固定負債合計	26,876	17,652
負債合計	91,209	80,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,969	86,969
資本剰余金	102,403	102,403
利益剰余金	633,388	595,310
自己株式	67,120	50,083
株主資本合計	755,641	734,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,859	1,527
為替換算調整勘定	94,669	113,620
その他の包括利益累計額合計	88,810	112,093
少数株主持分	1,947	308
純資産合計	668,778	622,814
負債純資産合計	759,988	703,520

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	262,649	234,117
売上原価	164,743	158,079
売上総利益	97,905	76,038
販売費及び一般管理費	67,330	66,151
営業利益	30,574	9,886
営業外収益		
受取利息	717	885
受取配当金	361	411
その他	450	576
営業外収益合計	1,529	1,874
営業外費用		
為替差損	8,625	3,558
その他	399	125
営業外費用合計	9,024	3,683
経常利益	23,079	8,076
特別利益		
固定資産売却益	69	264
退職給付制度終了益	1,841	-
保険差益	-	534
特別利益合計	1,910	799
特別損失		
固定資産売却損	33	8
固定資産廃棄損	1,907	111
減損損失	-	9,143
災害による損失	-	10,003
固定資産圧縮損	-	133
投資有価証券評価損	1	405
関係会社株式評価損	341	443
特別退職金	1,025	-
事業構造改善費用	1,005	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	148	-
特別損失合計	4,463	20,248
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,527	11,372
法人税、住民税及び事業税	6,237	3,645
法人税等調整額	2,594	4,232
法人税等合計	8,832	586
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	11,694	10,785
少数株主利益	80	10
四半期純利益又は四半期純損失()	11,614	10,796

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	11,694	10,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,748	4,332
為替換算調整勘定	28,147	18,986
その他の包括利益合計	29,895	23,318
四半期包括利益	18,200	34,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,242	34,079
少数株主に係る四半期包括利益	42	25

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.5%となります。また、欠損金の繰越控除制度における控除限度額が、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額となります。これらの変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	28,494百万円	26,404百万円
のれんの償却額	5,282	4,271

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,121	65.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	7,121	65.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,008	65.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	3,234	30.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、平成23年5月31日に次のとおり消却いたしました。

- (1) 消却した株式の種類 普通株式
- (2) 消却した株式の数 1,900,000株
- (3) 消却した株式の総額 17,039百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	136,687	87,108	223,795	38,853	262,649	-	262,649
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,524	1,016	2,540	3	2,544	2,544	-
計	138,212	88,124	226,336	38,857	265,193	2,544	262,649
セグメント利益又は損失 ()	8,024	16,954	24,978	4,231	29,210	1,364	30,574

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,364百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 1,010百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等) 2,375百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	L S I	半導体素子	計				
売上高							
外部顧客への売上高	113,735	80,327	194,062	40,054	234,117	-	234,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,462	755	2,217	0	2,218	2,218	-
計	115,197	81,082	196,280	40,055	236,335	2,218	234,117
セグメント利益又は損失 ()	2,776	10,179	7,402	447	7,850	2,036	9,886

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、抵抗器事業、プリントヘッド事業、オプティカル・モジュール事業、タンタルコンデンサ事業、パワーモジュール事業、ライティング(照明)事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額2,036百万円には、主にセグメントに帰属しない一般管理費 559百万円、セグメントには配賦しない決算調整額(退職給付費用の調整額等) 2,596百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	106円0銭	100円13銭

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	11,614	10,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	11,614	10,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,566	107,815

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 3,234百万円

1株当たりの金額 30円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

ローム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローム株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。